



展開

バイオマス発電・混焼のノウハウで
電力需要が増大する東南アジアの
脱炭素を推進

2026年3月期

上期

決算補足説明資料

2025年11月11日

強守

小売・トレーディング
アグリゲーション事業（蓄電池等）
発電・燃料事業で
国内の堅固な事業基盤をつくる

イーレックス株式会社[9517]



再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

小売事業および燃料事業が好調で 計画を上回り、利益を計上

売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益	
865億円		36億円		32億円		15億円	
通期計画	進捗率	通期計画	進捗率	通期計画	進捗率	通期計画	進捗率
1,761億円	49.1%	86億円	42.1%	75億円	42.8%	34億円	46.5%

- 小売事業での販売量増、燃料事業での他社への販売増により、売上高は順調に進捗
- 小売事業での獲得増による販管費増、エネトレード社の民事再生手続開始に伴う損失を計上も、販売量が増加したことにより営業利益は計画を上回る

1. 2026.3期 上期 決算概要

2. 事業方針の全体像

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

前年
対比

- 売上高：高圧販売電力量の増加、トレーディング売買額の増加、燃料の他社への販売の増加により前年同期比増
- 営業利益：T'dash譲渡※1影響、低圧獲得促進における販促費投下、エネトレード社の民事再生手続開始に伴う損失の計上および糸魚川発電所休止により前年同期比減

計画
対比

- 売上高：海外発電所・工場の初期段階における稼働率低下があるものの小売での販売電力量増により概ね計画通りに推移
- 営業利益：小売販売電力量の増加および国内発電所の安定稼働により計画比増

（億円）	'25.3期 上期累計 （実績）	'26.3期 上期累計 （実績）	'26.3期 通期 （計画）	対前年 増減額	通期 進捗率
売上高	832	865	1,761	33	49.1%
販管費	48	64	121	16	53.2%
営業利益	51	36	86	▲15	42.1%
税引前利益	43	32	75	▲11	42.8%
当期利益※2	16	15	34	▲1	46.5%

※1 T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

※2 当期利益：親会社の所有者に帰属する中間利益

（億円）		'25.3期 上期累計 （実績）	'26.3期 上期累計 （実績）	'26.3期 通期 （計画）	特記事項
売上高		832	865	1,761	
	小売・トレーディング	997	984	1,948	販売電力量は計画比増であるものの、市場価格が前年同 期比で低水準で推移、またT'dash譲渡影響※1により減少
	発電・燃料	256	267	587	燃料の他社への販売の増加により前年比増
	海外	0	3	38	ハウジャンバイオマスおよびトゥエンクアンペレット工場は度重な る台風の影響等により稼働率低下
	その他連結調整	▲422	▲389	▲812	
営業利益		51	36	86	
	小売・トレーディング	63	43	86	T'dash譲渡影響、低圧での販促費投下による獲得推進、 損失評価引当金の影響で販管費増
	発電・燃料	▲2	▲3	▲6	糸魚川発電所休止による容量確保金減も変動費減。国内 発電所の安定稼働により計画比増
	海外	▲5	▲8	▲12	
	その他連結調整	▲9	▲7	▲16	
	IFRS調整	5	11	36	デリバティブ資産/負債の取崩し、低圧の販促費増があったが、 土佐発電所資産除去債務の見積変更等で前年比増

※1 T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

※2 部門別の数字はIFRS調整前、当社は単一セグメントのため、社内試算

前年
対比

- 売上高：T'dash譲渡※1の影響および市場価格が低位に推移した影響による販売単価減があったものの燃料の他社への販売の増加により、概ね前年同期並み
- 営業利益：T'dash譲渡※1影響、低圧獲得促進における販促費投下、エネトレード社の民事再生手続開始に伴う損失の計上および糸魚川発電所休止により前年同期比減

計画
対比

- 売上高：海外発電所・工場の初期段階における稼働率低下があるものの、小売での販売電力量増により計画比増
- 営業利益：小売販売電力量の増加および国内発電所の安定稼働により、概ね計画通りに推移

(億円)	'25.3期 第2四半期 (実績)	'26.3期 第2四半期 (実績)	'26.3期 通期 (計画)	対前年 増減額
売上高	497	494	1,761	▲2
販管費	26	36	121	10
営業利益	32	21	86	▲10
税引前利益	12	26	75	14
当期利益※2	0	17	34	17

※1 T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

※2 当期利益：親会社の所有者に帰属する中間利益

- 市場価格が低位に推移していることを踏まえ、市場連動プランの販売に注力し、販売電力量は1,471GWhと計画比7.6%増加。売上高も299億円と前年同期比7.9%増加
- 新電力の販売電力量ランキングの高圧では25年6月に8位にランクイン（24年6月時点11位）

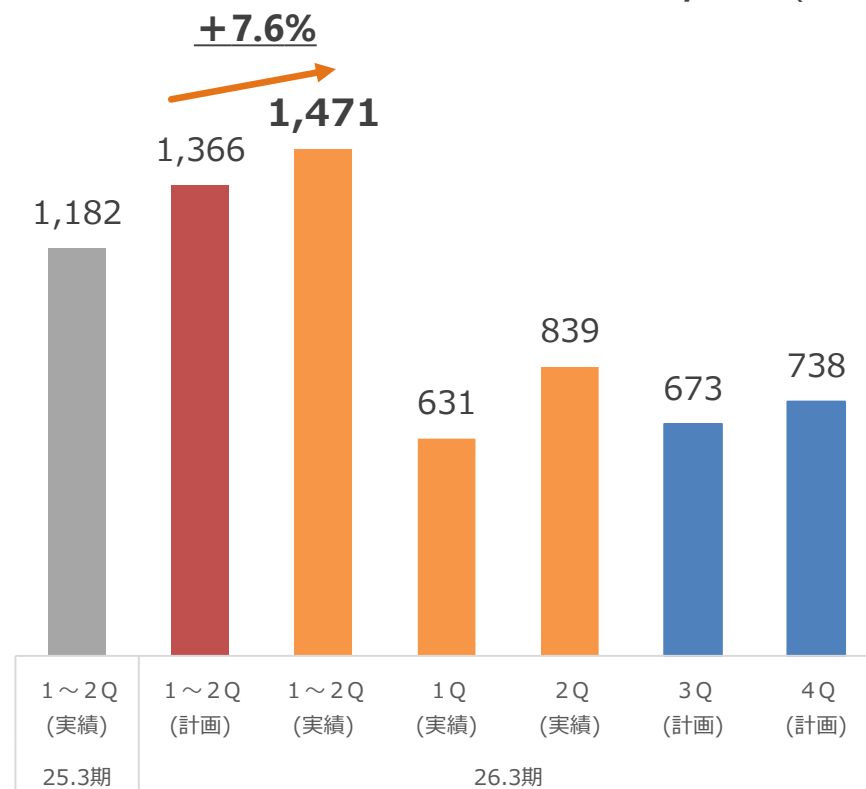
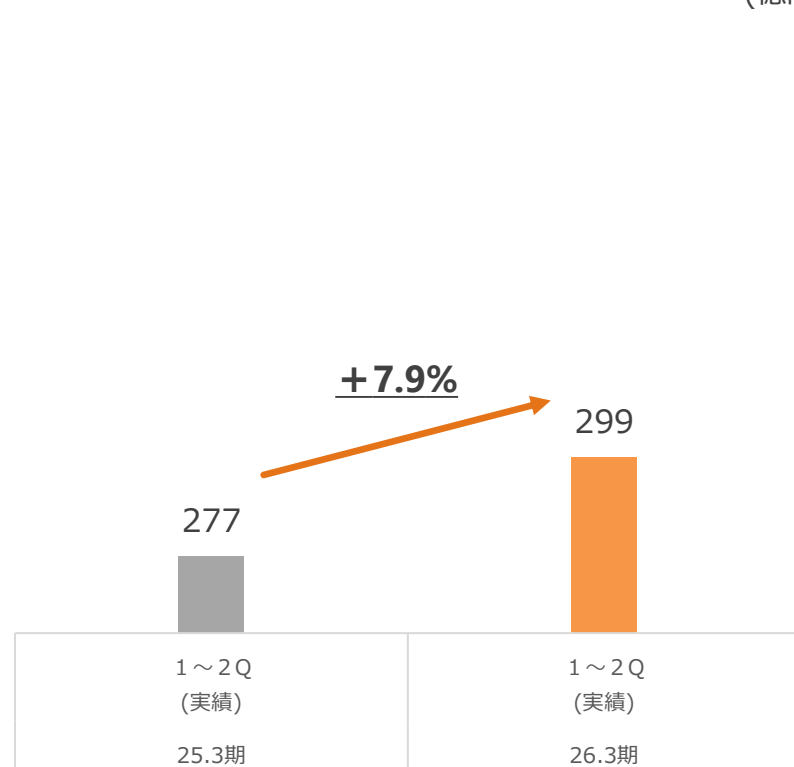
売上高

販売電力量

※激変緩和補助金含む

(億円)

通期計画計 2,778 (GWh)

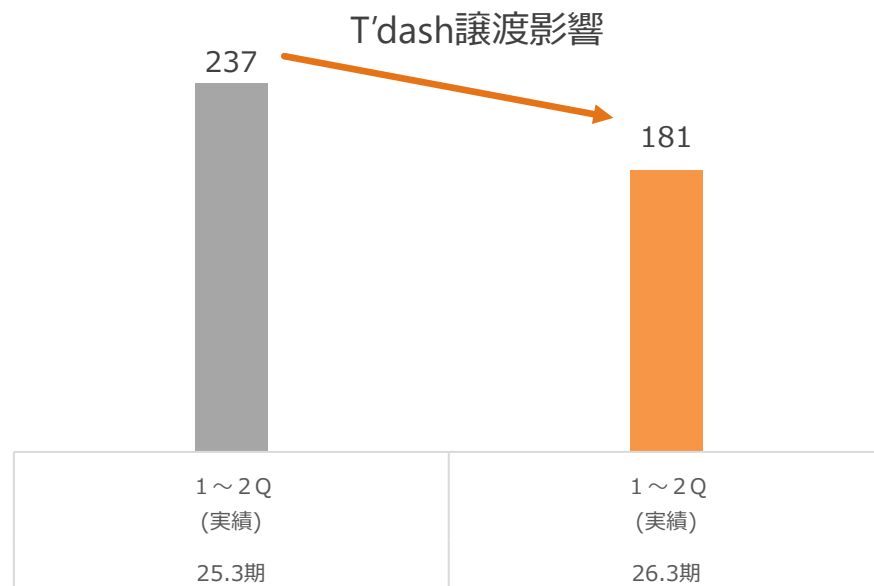


- 新規チャネル（不動産等）での獲得が好調で供給件数は25.7万件と計画比6.0%増加。1件当たりの販売電力量は減少しているものの供給件数の積み上げにより578GWhと計画比0.1%増加
- 売上高はT'dash譲渡影響※により前年同期比23.7%減少

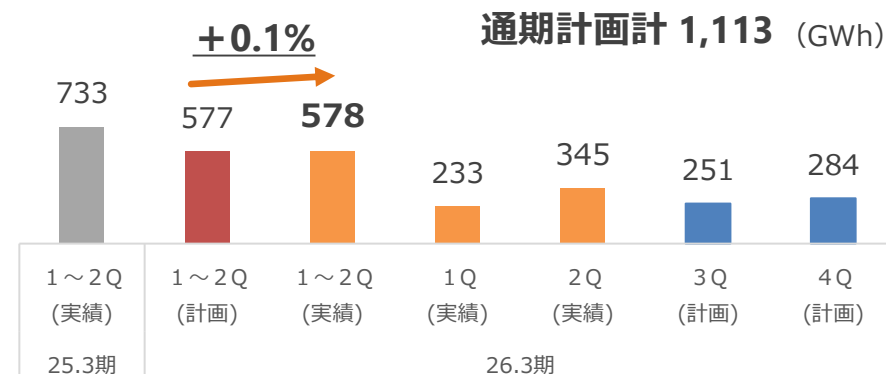
売上高

※激変緩和補助金含む

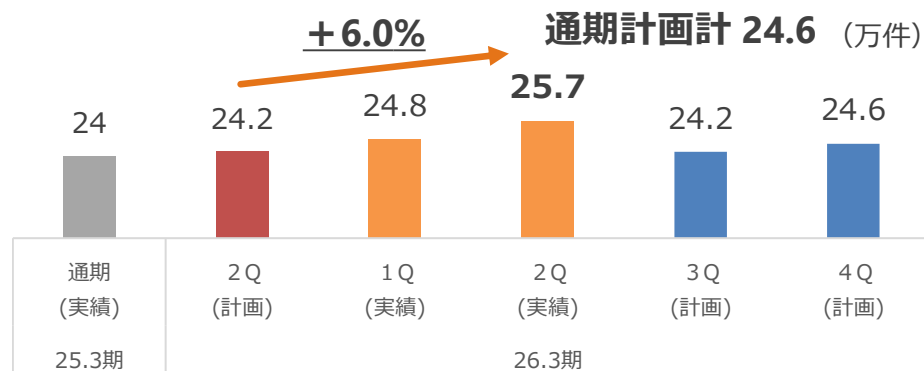
(億円)



販売電力量



供給件数



※T'dash譲渡：2024年12月末に当社販売子会社であったT'dashを譲渡

(単位：億円)	2025.3期 期末	2026.3期 上期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	655	642	▲12	・ 現金および預金の減少 ・ 小売の売上増加に伴う売掛金の増加
非流動資産	878	914	35	・ カンボジア事業への貸付金の増加 ・ 坂出バイオマスパワーへ追加出資による増加 ・ 為替予約の時価評価によるデリバティブ債権の減少
資産合計	1,533	1,556	22	
流動負債	375	389	13	・ 新規借入による短期借入金の増加 ・ 小売の売上増加に伴う買掛金・預り金の増加
非流動負債	433	439	6	・ 新規借入による長期借入金の増加
負債合計	809	828	19	
親会社所有者持分	641	649	7	・ 当期利益による利益剰余金の増加
非支配株主持分	83	78	▲4	
資本合計	724	727	3	
現金および預金	336	222	▲113	・ 運転資金の増加に伴う減少 ・ カンボジア事業への貸付金の増加に伴う減少
有利子負債	452	467	14	・ 新規借入による借入金の増加
親会社所有者帰属 持分比率	41.8%	41.7%	▲0.1%	

- 運転資金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フロー（▲）
- カンボジア事業への貸付により投資活動によるキャッシュ・フロー（▲）
- 長期借入金の返済および配当金の支払いにより財務活動によるキャッシュ・フロー（▲）

(単位：億円)	2025.3期 上期	2026.3期 上期	
		実績	期首残高からの変動要因
現金および現金同等物の期首残高	196	336	
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	▲59	
税引前利益または税引前損失	43	32	
減価償却費および償却費	18	19	
減損損失	—	—	
運転資金*の増減	▲50	▲92	売上債権の増加、棚卸資産の増加
法人所得税の支払額または還付額	5	▲15	
その他	80	▲3	未払消費税等の減少、利息の支払額 預り金の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲27	▲46	カンボジア事業への貸付金の増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	▲1	長期借入金の減少、配当金の支払い 短期借入金の増加
現金および現金同等物に係る換算差額	▲4	▲4	
現金および現金同等物の期末残高	278	222	
フリーキャッシュ・フロー	69	▲105	運転資金の増加 カンボジア事業への貸付金の増加

*売上債権＋棚卸資産＋未収入金－仕入債務－未払金

- 佐伯、豊前、大船渡、中城の各発電所は、安定稼働により計画比増
- 糸魚川発電所は2025年度は運転休止
- 土佐発電所は2024年度下期より運転休止

発電所名	発電量（GWh）		
	計画	実績	計画比
佐伯	178	187	105.1%
豊前	241	246	102.1%
大船渡	233	237	101.5%
中城	152	168	110.5%
糸魚川※1	0	0	-
土佐※2	0	0	-

※1 糸魚川発電所は、2025/4/1より休止
※2 土佐発電所は、2024/9/1より休止
Copyright© erex Co.,Ltd. All,rights,reserved.

1. 2026.3期 上期 決算概要

2. 事業方針の全体像

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

国内事業を着実に固める

- 小売事業での獲得推進＋トレーディング機能を活かした多様なプラン提供
- 蓄電池等を活用したアグリゲーション事業でさらなる販売電力量および収益の拡大
- 燃料事業での他社への販売を中心とする取扱量の拡大

＋

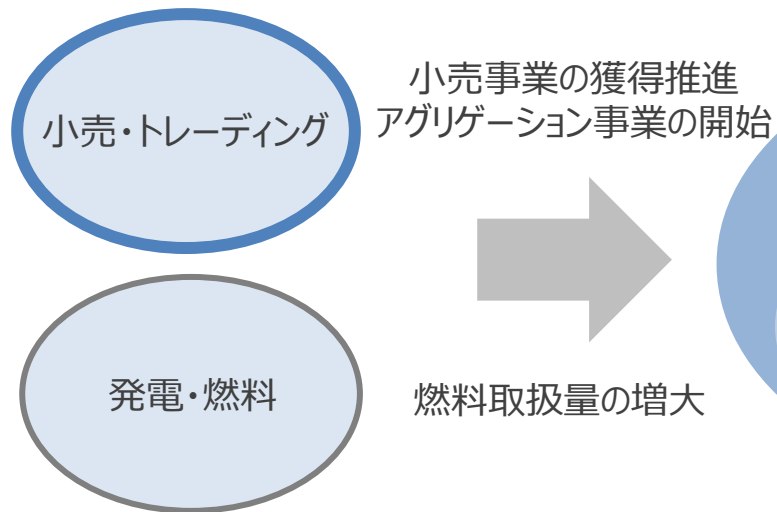
海外事業元年＋カーボנקレジットの獲得で再投資

- ハウジャンバイオマス発電・トゥエンクアンペレット工場の稼働開始済（海外におけるノウハウの蓄積）
- 新設バイオマス発電や水力発電の開発、石炭火力バイオマス混焼の実施
- カーボנקレジットを創出し、獲得したクレジットを国内外で販売し再投資を目指す

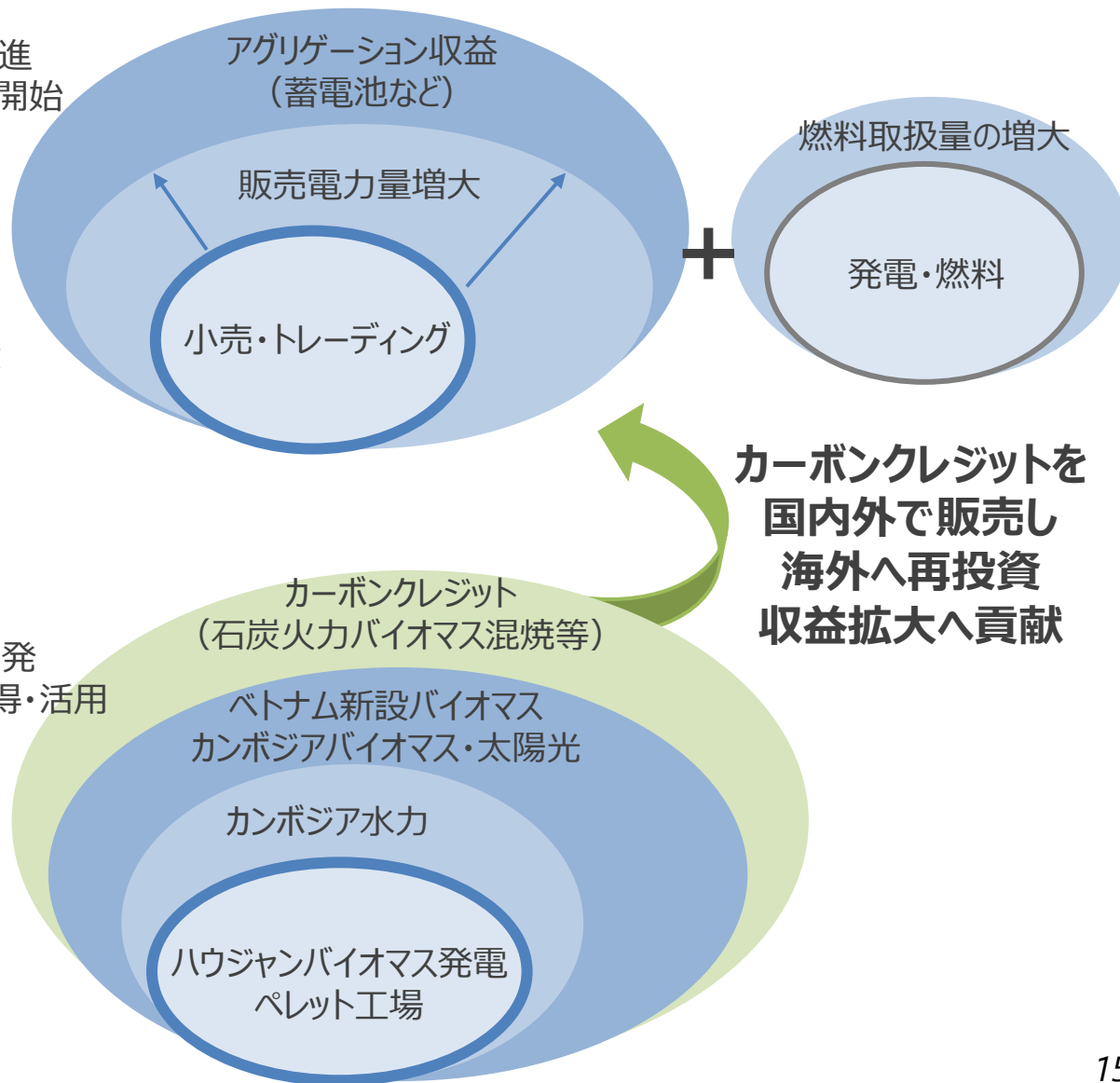
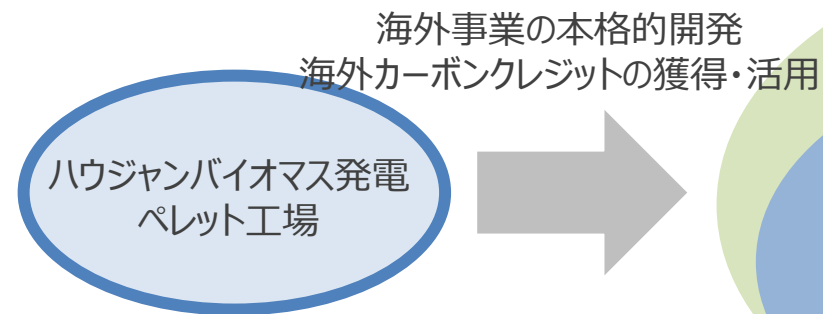
2025年度

今後の展開

国内



海外



1. 2026.3期 上期 決算概要

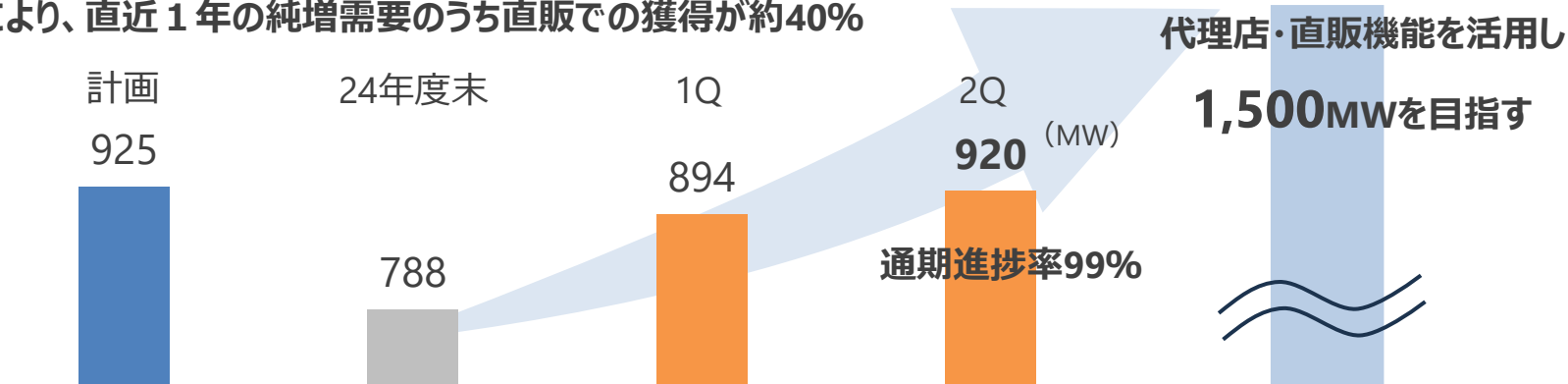
2. 事業方針の全体像

3. 取り組み状況 – 国内

4. 取り組み状況 – 海外

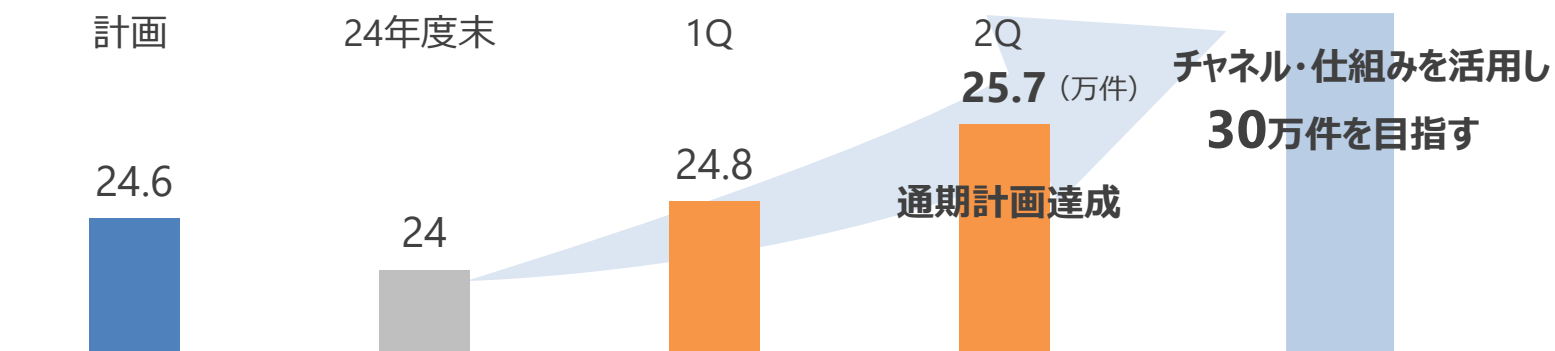
■ 高圧（EGM）獲得状況

- 販売子会社EGM※1では新規販売代理店の開拓および代理店との密なコミュニケーションを強化
- 市場連動プランでの新規獲得が好調となり、計画を大幅に上回る進捗
- 直販強化により、直近1年の純増需要のうち直販での獲得が約40%



■ 低圧獲得状況

- 販売子会社EGR※2では、不動産事業者、空室でんきコンシェル等での新規獲得が好調
- 供給件数は計画を大幅に達成
- 市場連動プランのため、粗利率を一定で確保。これらを原資に販促費を適切に投下



- KPIは販売電力量
- 高圧では、需要家ごとに負荷率が大きく異なるため、契約容量（kW）を積み上げるにより販売電力量を増大。需要家ニーズにあった多様なプランの提供により獲得率を向上
- 低圧では、チャネルごとに異なる粗利単価をKPIとして、それぞれの平均使用量を鑑み、件数を積み上げるにより販売電力量を増大。さらにEGR※では付帯サービスの開始を検討しており、アップセルを狙う

$$\text{売上高} = \text{電気料金単価} \times \text{販売電力量 (kWh)}$$

■ 高圧の考え方

kWの積み上げ

+

多様なプランの提供

- 提供プラン
- ☐ 完全固定プラン
 - ☐ ハイブリッドプラン
 - ☐ 市場連動プラン
 - ☐ 市場連動シフトプラン 等

■ 低圧の考え方

件数の積み上げ

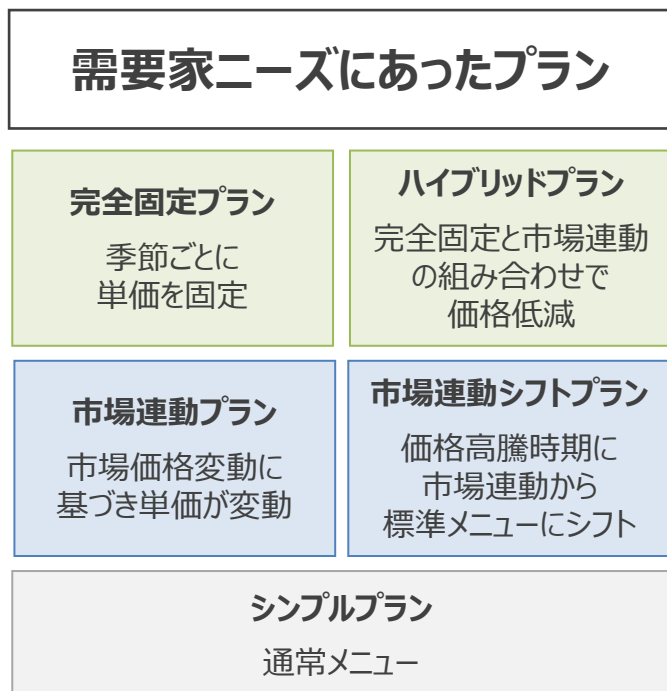
+

付帯サービス×件数

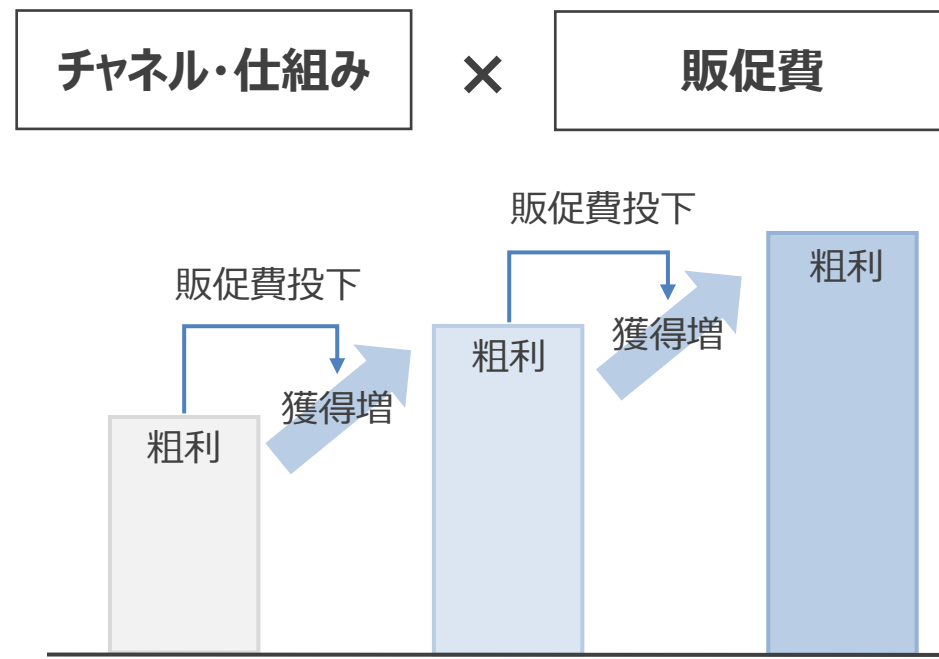
- 検討中のサービス例
- ☐ 保証サービス
 - ☐ かけつけサービス
 - ☐ 通信
 - ☐ ウォーターサーバー 等

- 高圧販売子会社EGM※¹では、顧客ニーズ、市場環境に合わせて多様なプランを提供できる強みを活かし、販売電力量増大に向けてkWの増加を追求する戦略を志向
- 低圧販売子会社EGR※²は市場連動プランのため、粗利率を一定で確保。これらを原資に販促費を適切に投下。多様なチャネル、販売手法・仕組みを活かし、販促費を効果的に活用

■ EGMの多様なプラン提供

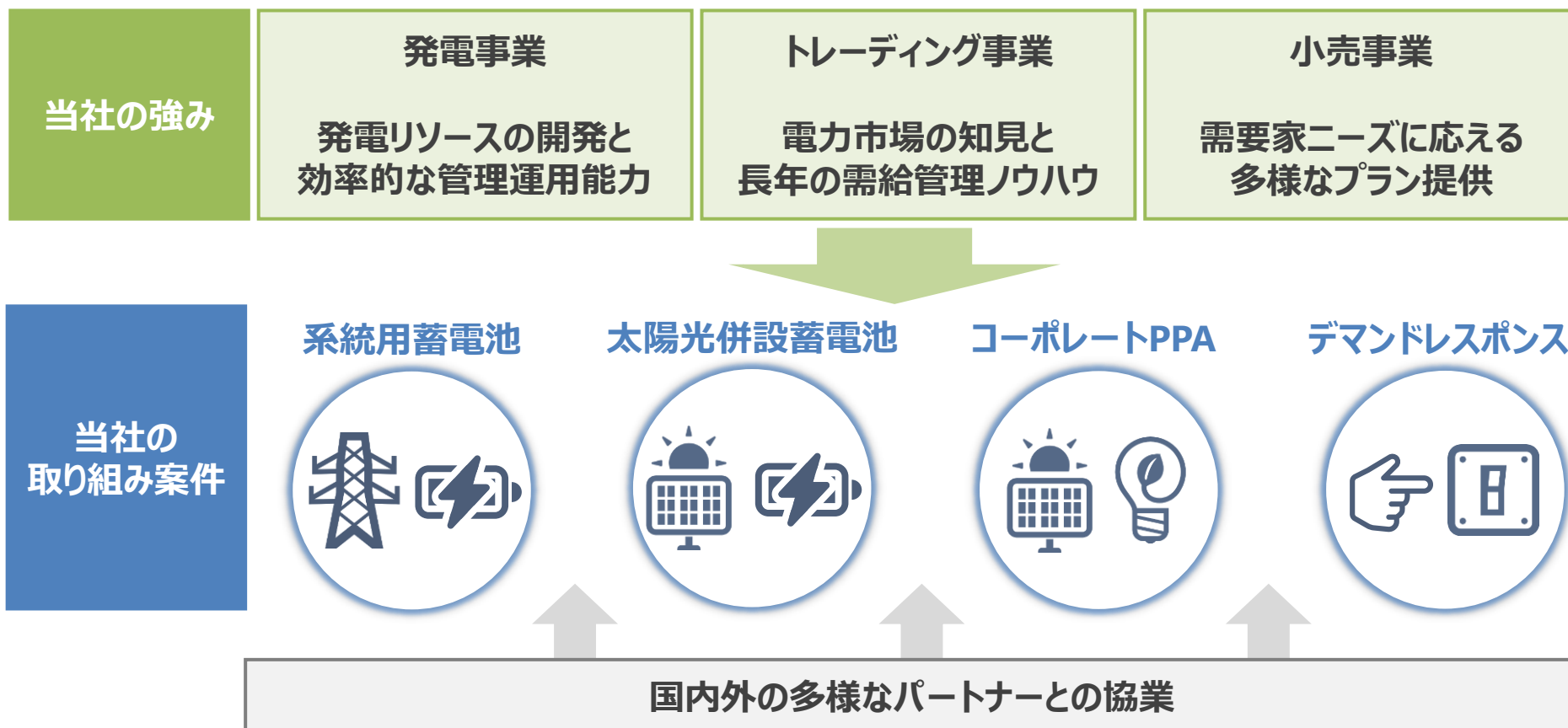


■ EGRの販促費投下の考え方



※1 EGM：高圧・販売子会社 エバーグリーン・マーケティング株式会社 ※2 EGR：低圧・販売子会社 エバーグリーン・リテイリング株式会社

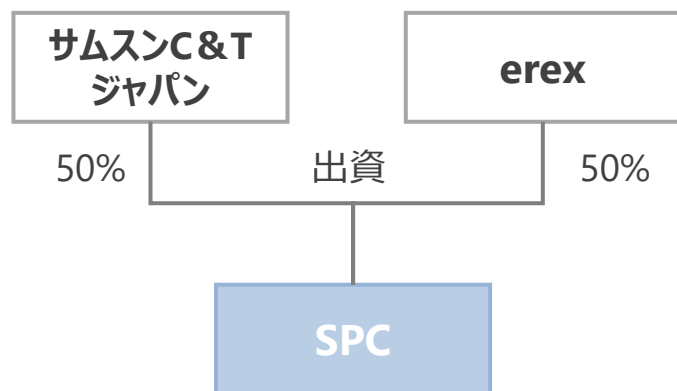
- 当社の強みとして、アグリゲーションに必要な機能を一通貫で提供。長年の需給管理ノウハウや小売事業における営業ネットワークなど既存機能を最大限活用
- 供給（発電）者側の再エネ電源リソースと需要家側の分散電源・需要リソースを相互に活用
- アグリゲーターとしてリソースを取りまとめ、出力制御回避・余剰電力有効活用・供給力提供・再エネ有効活用などで付加価値を提供



サムスンC&Tジャパンと系統用蓄電池事業における共同開発実施等に合意

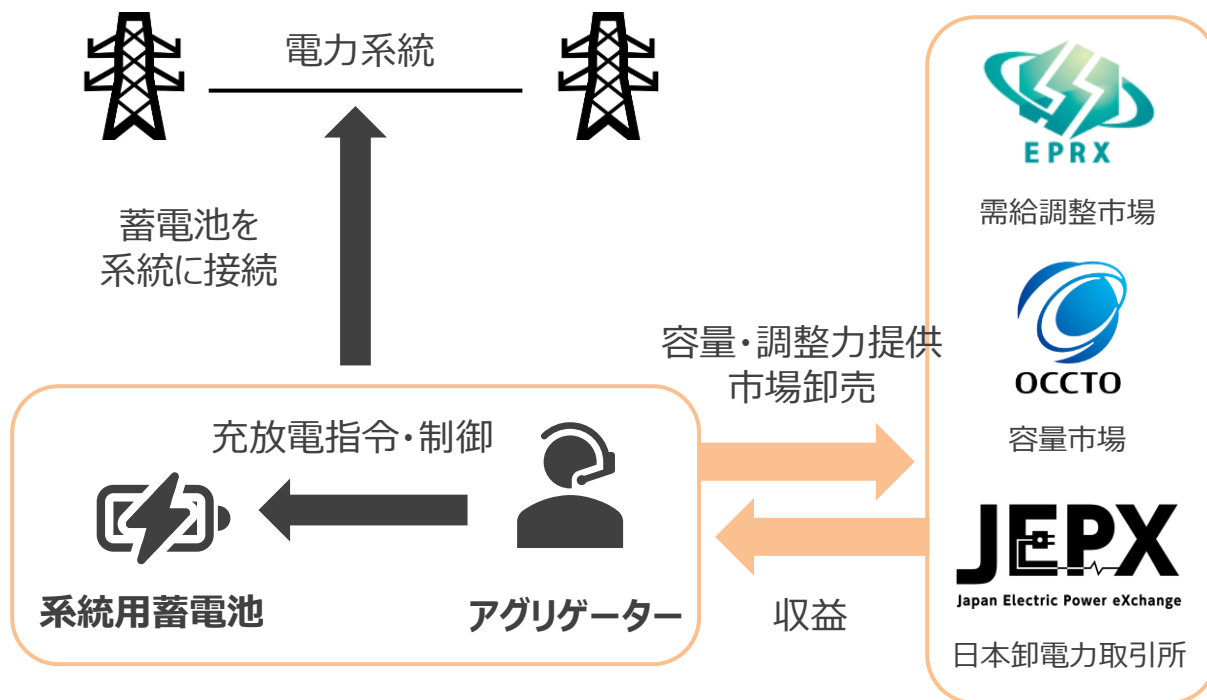
- サムスンC&Tジャパン株式会社（SCTJ社）との間で、2025年10月31日に日本国内における系統用蓄電池システム（BESS）事業の共同開発実施等の合意に関する覚書を締結。両社折半出資する合弁会社を通じて本共同開発を実施し、全国規模での系統用蓄電池プロジェクトの開発を目指す
- 当社が2025年9月4日付で発表した宮崎県串間市出力2MW・蓄電容量8MWh規模の蓄電所への共同出資も準備中

SCTJ社とのスキーム図



- SCTJ社の親会社のサムスン物産商事部門は北米や豪州等で蓄電池事業を展開しており、SCTJ社は調達力や金融スキーム構築に強み

宮崎県串間市案件スキーム図



1. 2026.3期 上期 決算概要
2. 事業方針の全体像
3. 取り組み状況 – 国内
- 4. 取り組み状況 – 海外**

- 当社初の海外事業としてベトナムで以下2案件が稼働開始。ハウジャンバイオマス発電所ではPECC2社との協業により順調に稼働開始。トゥエンクアンペレット工場では木質ペレットの製造を開始。一方、米の生産抑制によるもみ殻の高騰や度重なる台風の影響による原料・調達コスト増があり、各稼働率は低下。この経験と課題を踏まえ、燃料の調達先の多様化および燃料備蓄設備の整備を推進し、今後の案件でも適切な現地企業と協業を実施

ハウジャンバイオマス発電所



2025年4月より
商業運転開始
JCM※¹補助事業に採択※²

トゥエンクアンペレット工場



2025年3月より
認証木質ペレットの
製造を開始

2案件における成果

PECC2社※³との建設・運転の協業
(ハウジャンバイオマス発電)

燃料事業におけるノウハウの獲得

今後の事業展開に向けたグッドサンプル

※¹ 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※² 2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

※³ PECC2社：Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2。ベトナム電力公社の子会社。

- 2024年4月1日に「ベトナム第8次国家電源開発計画（PDP8）の実施計画」が承認（当社案件：18案件）。うち優先案件のイエンバイバイオマス発電所（50MW）は、2025年11月に、プラントEPC（設計・調達・建設）発注、調印式を実施。トゥエンクアンバイオマス発電所（50MW）は追ってEPC発注予定。2基ともに2027年度末運転開始予定
- 環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2

概要	❑ 出力：50MW/基 ❑ 燃料：木質残渣 ❑ 出資比率：イーレックス100% (国内外の企業が出資参画を検討中)
経済性	1基あたり ❑ 投資額：120MUSD ❑ 税引前利益：10MUSD/年（20年平均）
今後の見通し	❑ 燃料代、O&M代の変動が売電価格に反映される新制度の売電契約（PPA）をベトナム電力公社と締結予定



※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

- ベトナム政府は稼働から20年以上の石炭火力でバイオマス等混焼開始の方針。また日本政府は、2023年にアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組みを立ち上げており、エネルギーtransitionを支援する方針
- 2025年9月よりビナコミンパワー社※所有のNa Duong 発電所にて5～20%の混焼率でバイオマス混焼試験を実施済。2026年度より混焼事業を開始予定
- 経済産業省の令和7年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」を混焼試験に活用
- Cao Ngan発電所での混焼試験は、Na Duong発電所の試験開始遅延により、12月以降の見通し

ビナコミンパワー社との協議

- 2025年10月にビナコミンパワー社タン社長と協議
- ビナコミンパワー社では現在石炭輸入が増大しており燃料転換の必要性がさらに強まっている
- 今後はクリーンエネルギーに注力するため、新設バイオマス発電への出資やO&Mをビナコミンパワー社が担う等さらなる協業を検討していく方向
- 混焼によるCO2削減に対するカーボンクレジットの取得について協議

Na Duong発電所



混焼試験概要

対象発電所	Na Duong発電所 55MW×2基のうち1基
期間	2025/09/15-2025/11/07
使用燃料	木質チップ
混焼率	5－20%まで段階的に実施

※ビナコミンパワー社：国営ベトナム石炭炭鉱グループ（ビナコン）の子会社。石炭火力発電所6か所と水力発電所1か所の計7か所を運営。

- ポーサット州にて水力発電所（80MW）を開発中。2026年6月に完工し、湛水後、試運転を実施予定。ダム本体の盛り立て工事は完了
- BOT※方式のもと、35年間の電力売買契約（take or pay）をカンボジア電力公社と締結済
- 近年の大幅な雨量増加により稼働率向上、発電量増加が期待される。対応として、一部増強工事を実施中。また、発電設備の据付けおよび導水トンネルの掘削工事を実施中

カンボジア水力発電の意義

地域への安定電源の供給

エネルギー自給率の向上

35年間の安定収益

建設中のダムの様子



導水トンネル入口



発電機設置場所



※ Build Operate and Transfer の略。事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共側に施設を譲渡する方式

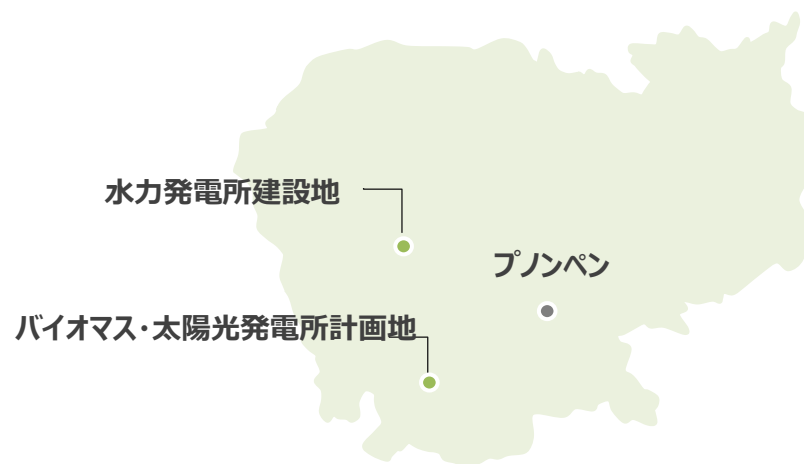
- 2024年9月、当社グループのバイオマス（50MW）・太陽光発電（40MW）プロジェクトがカンボジアの閣僚会議で承認。2025年10月、カンボジアに事業会社を設立
- EPCは年内締結に向けてPower China社と最終調整中。2027年度中に運転を開始予定。水力発電と同様に、EPCの支払いは運転開始後の延払いを予定
- 本年度より植林事業を開始。バイオマス燃料を賄い、25年間にわたり発電事業を実施する計画

カンボジア新設バイオマス・太陽光発電の意義

高価な輸入電力の
バックアウト

CO2フリー電源

植林による燃料確保



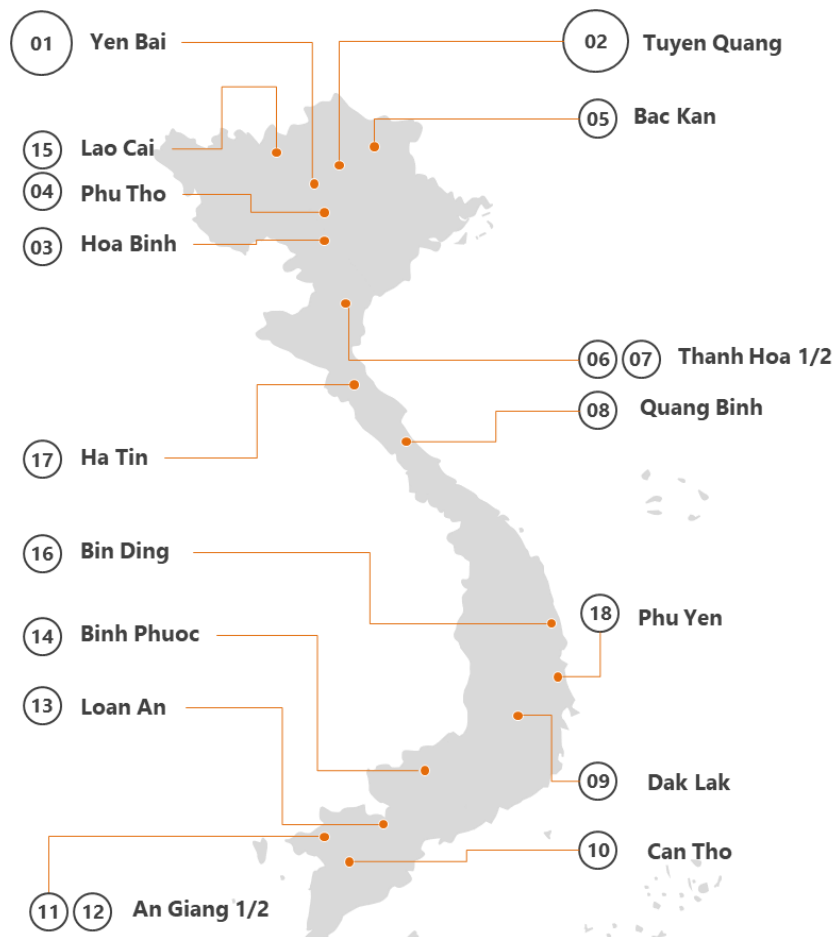
- 海外で獲得したカーボンのクレジットを日本国内の脱炭素に活用し、創出された資金を、さらに海外事業への投資として循環させることで、当社の大きな収益の柱とする
- JCMクレジット創出に向けて、ベトナム政府が、日越政府間の合同会議を早期開催の意向であることを確認
- ベトナム・カーボンのクレジットETS市場設立に向けたタスクフォースをベトナム政府と当社で組成予定
- 日本ではGX-ETS（グリーントランスフォーメーション排出量取引制度）が2026年度より本格開始

稼働済or開発中の対象想定案件一覧

	案件一覧	種別	出力（MW）	当社想定 獲得量（年）
PDP7	ハウジャンバイオマス発電	バイオマス発電所	20MW	2.3万t/CO2
PDP8	イエンバイバイオマス発電	バイオマス発電所	50MW	7.1万t/CO2
	トゥエンクアンバイオマス発電	バイオマス発電所	50MW	7.1万t/CO2
	Na Duong 発電所	石炭火力バイオマス混焼（20%）	55MW×2基	4.5万t/CO2
	Cao Ngan 発電所	石炭火力バイオマス混焼（20%）	57.5MW×2基	4.7万t/CO2
	カンボジアバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	JCM活用を検討中 ベトナムでの先例を 有効に活用

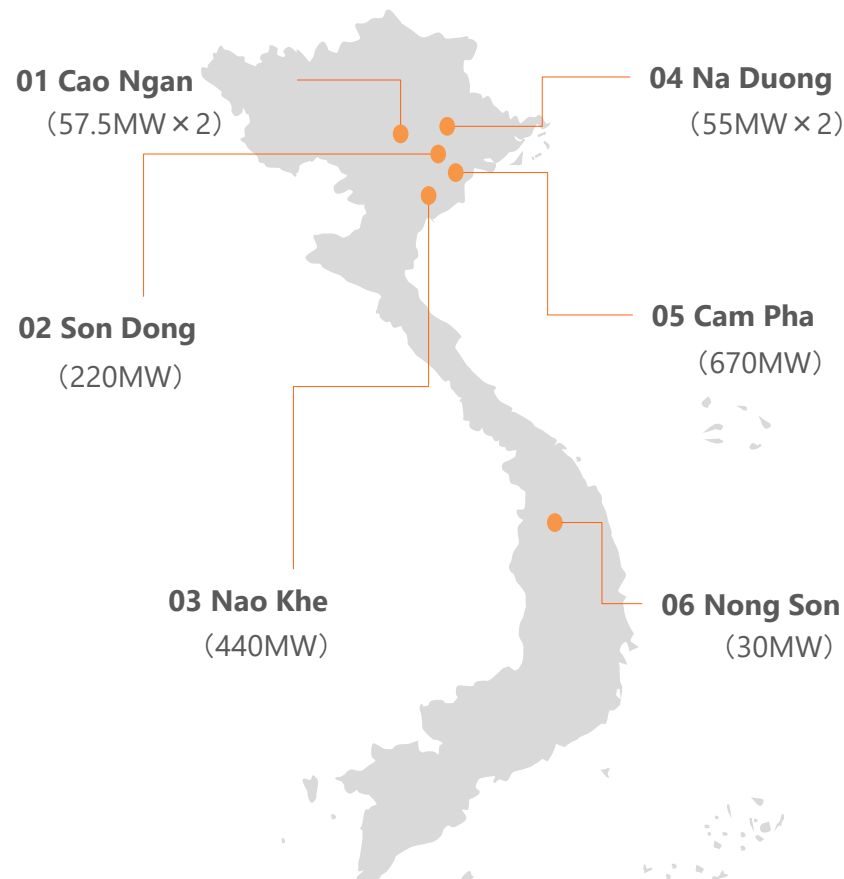
今後も新規案件開発に応じ、各発電所でクレジット獲得を目指す

PDP8 新設バイオマス候補地



18地点 計1,100MW

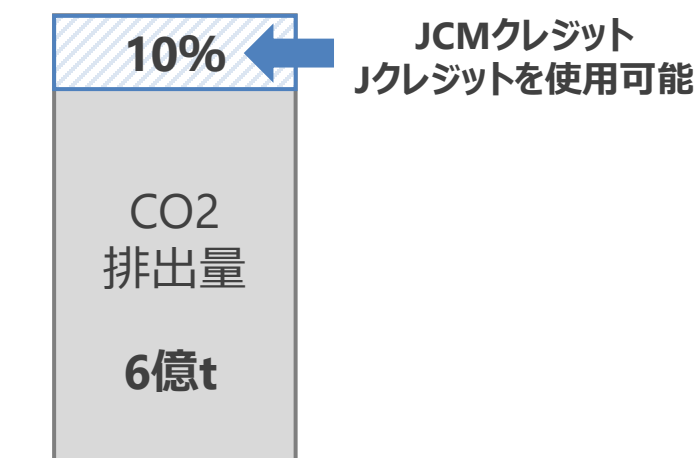
ビナコミンパワー社が保有する石炭火力発電所



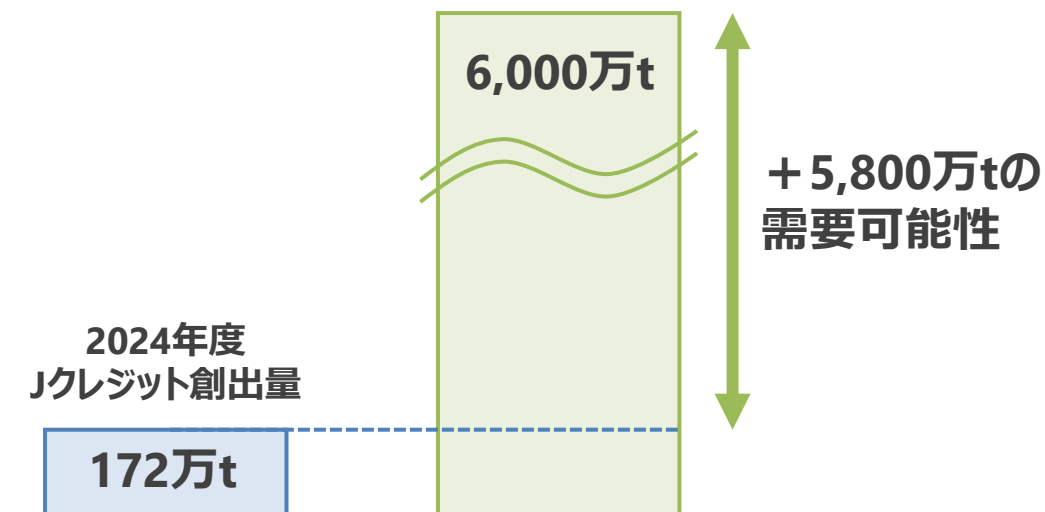
6地点 計1,585MW

- GX-ETSは、2026年4月より第2フェーズに移行、排出量取引制度が本格稼働
 - ・ 直接排出量10万トン以上の事業者は参加義務化。300-400社が対象※
 - ・ 対象企業の排出量は年6億t-CO₂程度で、国内総排出量の約6割を占める※
- JクレジットとJCMクレジットのみが、適格カーボンのクレジットとして利用可能に
 - ・ 2024年度のJクレジットの創出量は172万t-CO₂
 - ・ 適格カーボンのクレジットは排出量の10%まで使用可能

適格カーボンのクレジットの使用可能量



対象企業の総排出量のうち クレジット使用可能量（年）



※出典：内閣官房GX実行推進室 令和6年11月22日「GX実現に資する排出量取引制度の検討の方向性」

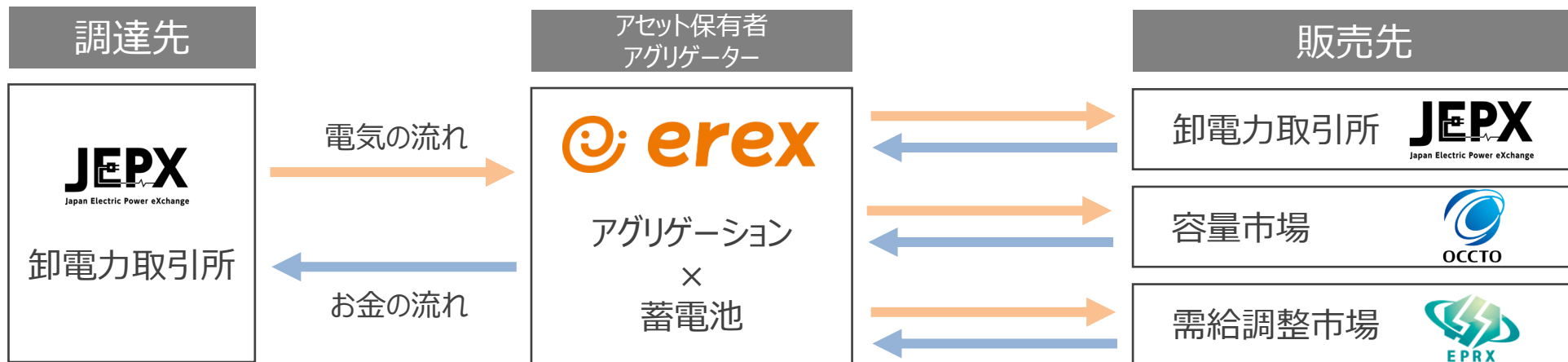
収益イメージ（1基あたり）	出力	税引前利益
系統用蓄電池	2MW/8MWh	1億円/年
ベトナム新設バイオマス発電	50MW	10MUSD/年（20年平均）
石炭火力バイオマス混焼	55MW×2基（20%混焼）	3MUSD/年
カンボジア水力	80MW	11MUSD/年
カンボジアバイオマス・太陽光	50MW（バイオマス） +40MW（太陽光）	8MUSD/年

■ 運転開始スケジュールイメージ

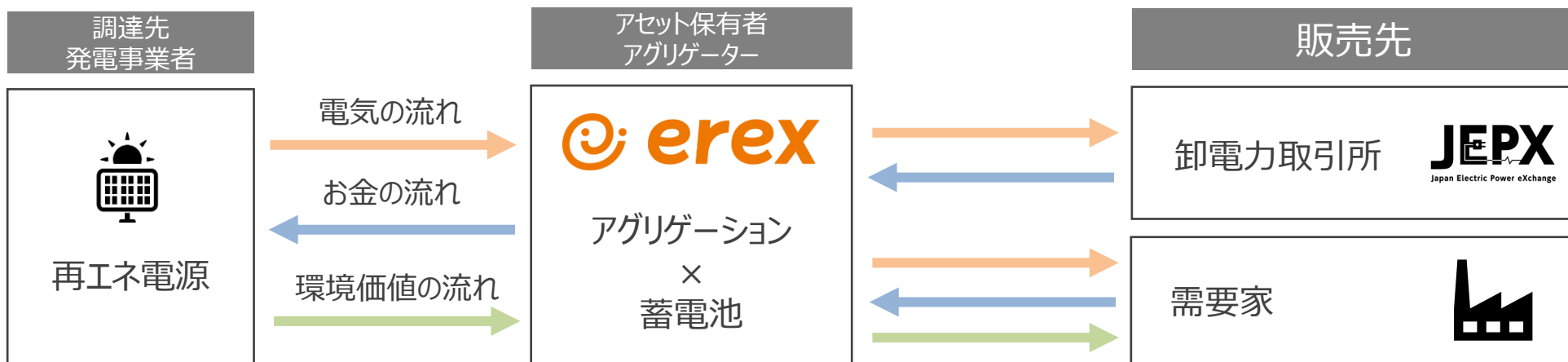
	2026年度	2027	2028	2029	2030
国内					
系統用蓄電池1号機（2MW/8MWh）					
海外					
イエンバイバイオマス発電			運転開始	クレジット発行開始	
トゥエンクアンバイオマス発電					
石炭火力バイオマス混焼（Na Duong）					
石炭火力バイオマス混焼（Cao Ngan）					
カンボジア水力発電					
カンボジアバイオマス・太陽光発電				JCM活用を検討中	

appendix

【系統用蓄電池スキーム】



【再エネ併設蓄電池スキーム】



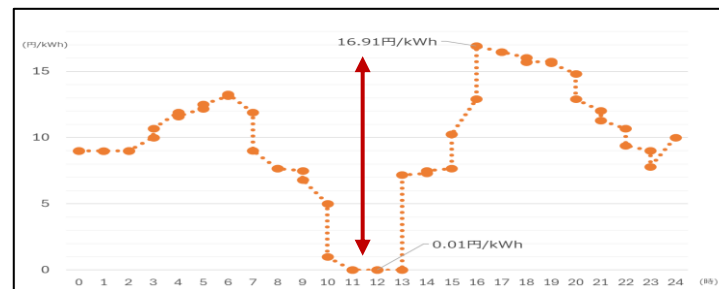
取引市場	取引価値	特徴と収益化方法
卸電力取引所 (JEPX)	蓄電・放電 できる電力量 (kWh)	□ 実際に発電・放電された電力量 (kWh) を取引する □ kWh単価の安い時間帯に買電し蓄電、高い時間帯に放電し売電することで、価格差収益 (アービトラージ) を得る
容量市場	蓄電・放電 できる容量 (kW)	□ 再エネ電源の増加により需給バランスの不安定さが増すため電力不足を補完できる電力資源を募る市場 □ 4年後の発電・蓄電容量 (kW) を取引する □ ピーク需要に備え、発電・蓄電能力を提供することで年額報酬を得る
需給調整市場 (EPRX)	短時間で蓄電・放電 できる調整能力 (ΔkW)	□ 需給の不足と余剰による周波数の乱れを防ぐために調整可能な電力資源を募る市場 □ 需給バランスを調整する (ΔkW) 価値を提供することで対価を得る □ 一次～三次調整力と需要の変動成分により分類

取引市場

収益モデルイメージ・市場推移

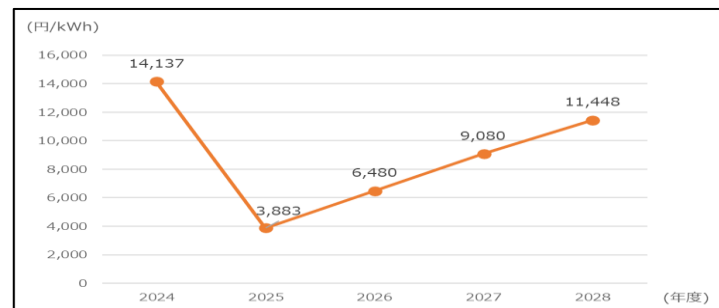
卸電力取引所
(JEPX)

仕入コスト

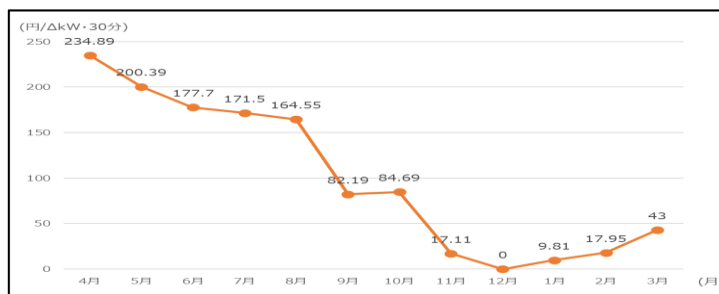
充電価格や充放電ロス
約17百万円/年収益モデル
イメージ市場売却益
約37百万円/年※1

容量市場

仕入コスト

充電価格や充放電ロス
約17百万円/年収益モデル
イメージ市場売却益
約25百万円/年需給調整市場
(EPRX)

仕入コスト

充電価格や充放電ロス
約17百万円/年収益モデル
イメージ市場売却益
約37百万円/年※1

※出典：一般社団法人電力需給調整取引所『2024年度の取引実績について』より 三次調整力② 2024年度蓄電池の平均落札単価推移

【試算モデルの前提】(実際の蓄電池の仕様やエリアによる変動あり)

蓄電池：出力2MW、容量8MW エリア：東京

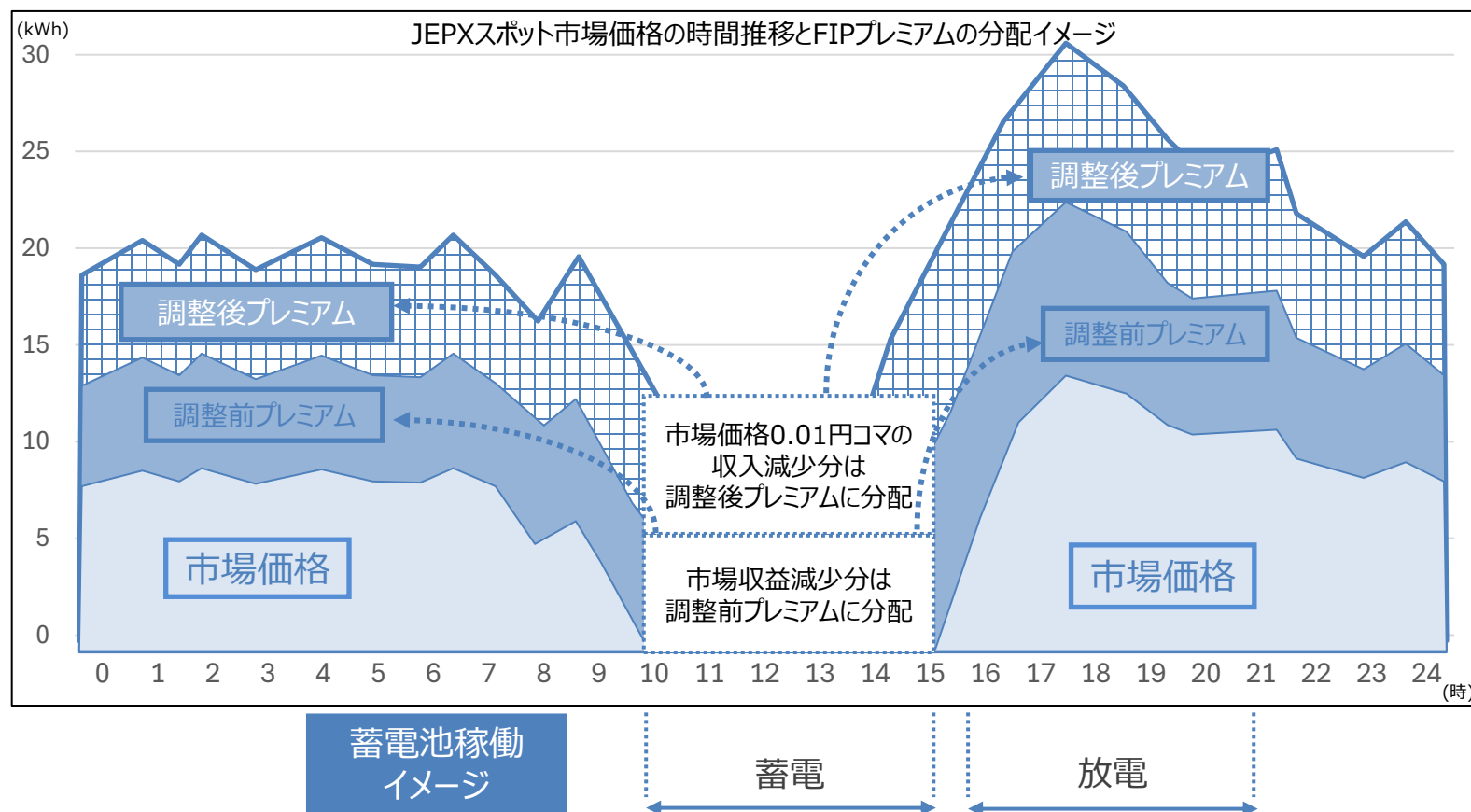
※1：JEPX、EPRXにおける収益は市場動向により収益を見込める市場へ売電するため平均値を記載

■ 再エネ併設蓄電池スキームにおける収益化のポイント

①FIT制度と同等の収入獲得が可能

②0.01円/kWhのコマはプレミアムが付かない代わりに、別時間帯に再分配され上乘せされる

したがって、蓄電池を併設し、0.01円/kWhのコマで充電し、別時間帯で放電すると収益向上が可能

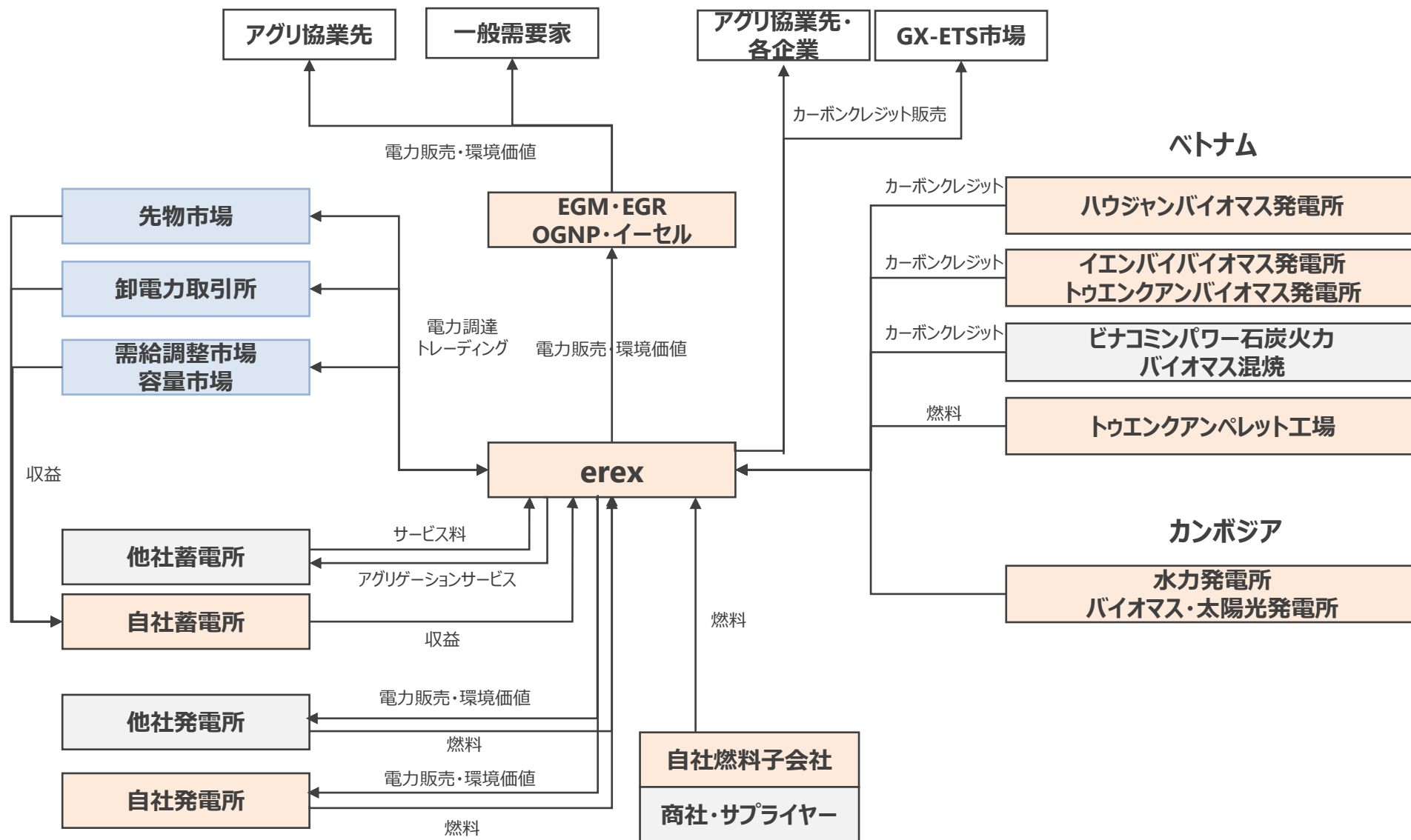


【CPPAスキーム】



特徴	RE100※などの国際的なイニシアチブにおいて環境価値の要件定義が厳格化される中、企業による質の高い環境価値の調達ニーズが高まっている。したがって、コーポレートPPA（CPPA）を通じた環境価値の取得は、企業の脱炭素課題への対応に有効な手段となる
当社の強み	- 長年の小売・トレーディング事業の実績を活かし、多様な需要家へのアップセルが可能 - 自社でアグリゲーション機能も持ち合わせているため、コスト抑制、市場予測の知見により収益化を見込む
収支モデルイメージ	- 例えば、発電事業者から約15円/kWhにて仕入れ、託送費等の中間コストが約5円/kWh、需要家と約22円/kWhのPPA契約を20年単位等で契約することで長期的な収益を得る - 再エネ電源ではカバーできない不足需要分の小売契約によりメイン収益の向上にも寄与

※ RE100:2014年に国際環境NGOのThe Climate Group（TCG）によって設立された事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことを目標とする国際的なイニシアチブ



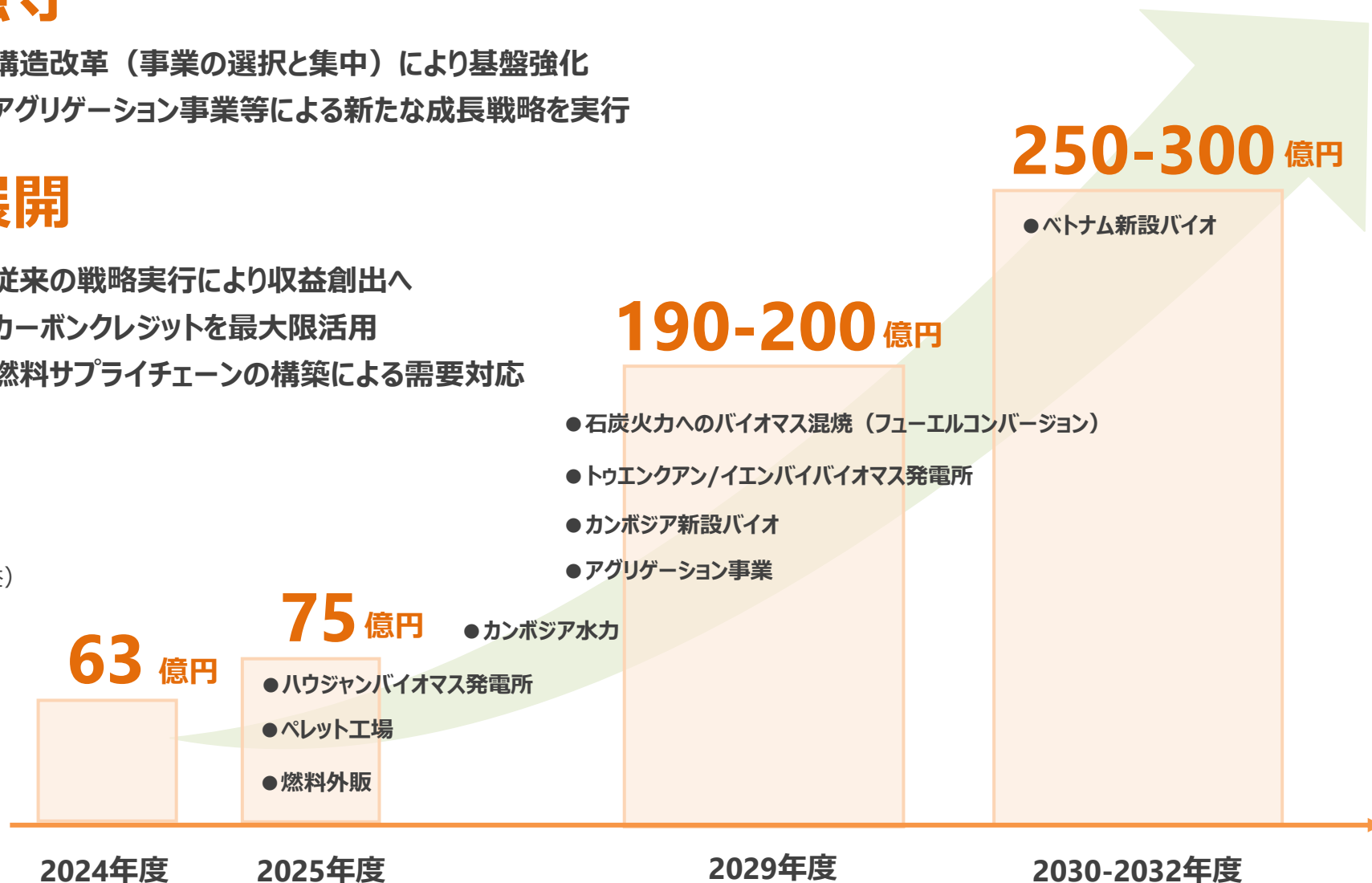
強守

- 構造改革（事業の選択と集中）により基盤強化
- アグリゲーション事業等による新たな成長戦略を実行

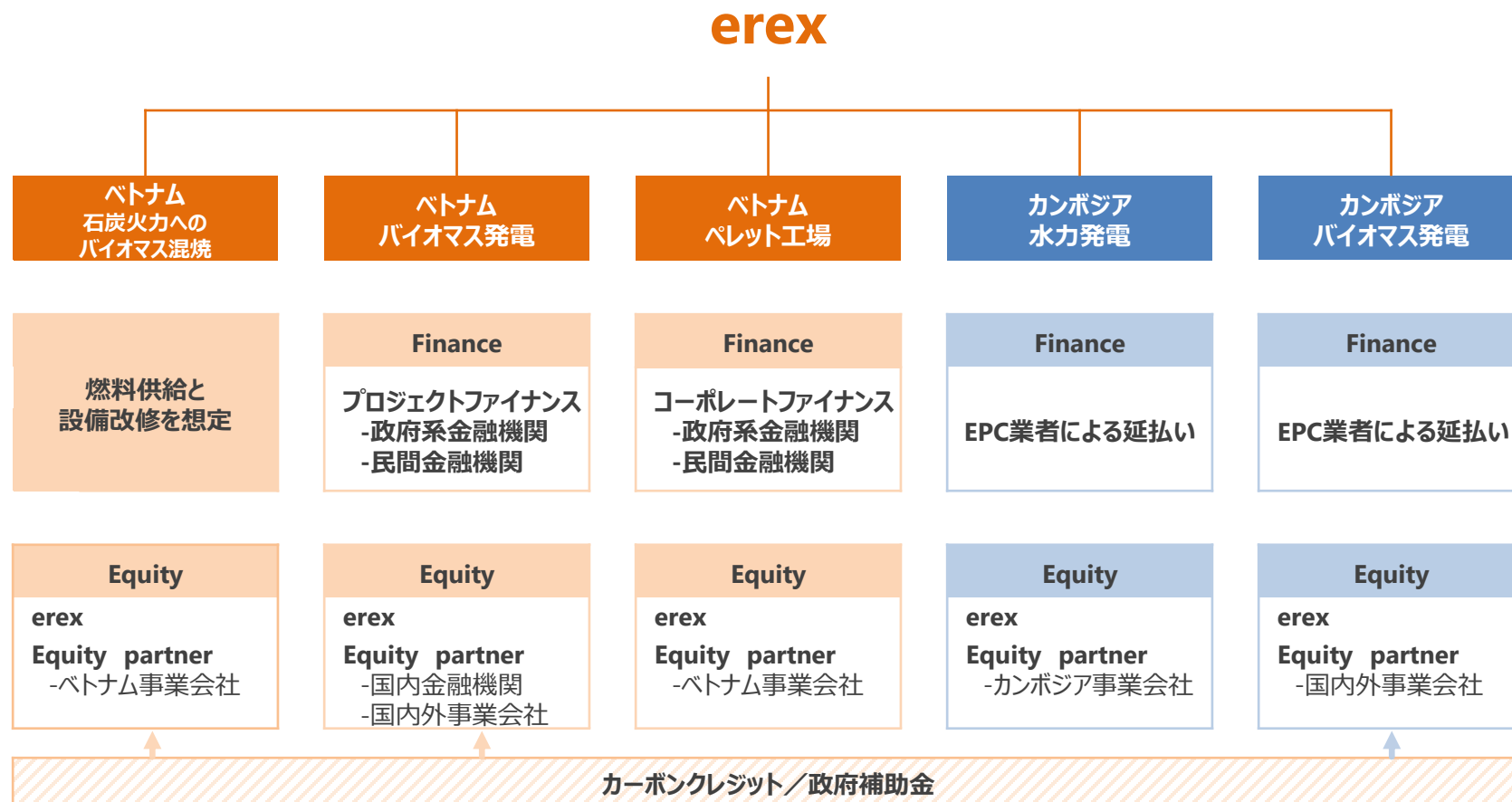
展開

- 従来の戦略実行により収益創出へ
- カーボンクレジットを最大限活用
- 燃料サプライチェーンの構築による需要対応

（税前利益）



- 海外での発電所やペレット工場等についての資金調達は、案件種類に応じて国際協力銀行等の公的金融機関並びに三井住友銀行を始めとした民間金融機関からのプロジェクトファイナンスとコーポレートファイナンスにて行う予定
- エクイティ部分は、当社がマジョリティを出資。多くの国内外の有力事業会社、国内金融機関などから出資希望有
- プロジェクトに対する政府補助金とカーボンクレジットにより収益性の極大化を図る



- 「GX-ETS」、「第7次エネルギー基本計画」といった国家戦略に基づき、拡大が期待される①再生可能エネルギーの大量導入に伴うアグリゲーション（蓄電池）事業や、②カーボンクレジット需要に応えることで、当社は新たな成長ステージを迎える段階にあります
- 現在の株価には、このような市場環境の見通しに基づいた当社の戦略が十分に織り込まれていないと考えております
- 下記のIR施策を通じて、投資家の皆さまに市場環境の変化や当社の戦略を分かりやすくお伝えし、より適切な株価形成を目指してまいります

＜これまでの実績＞

- 8月 「アグリゲーション事業」説明動画リリース（<https://www.erex.co.jp/news/information/2977/>）
- 11月 「蓄電池事業」説明動画リリース（<https://www.erex.co.jp/news/information/3011/>）
「サムスンC&Tジャパンとの日本国内での系統用蓄電池事業における共同開発実施等の合意に関するお知らせ」
2Q決算説明会

＜今後の取り組み予定＞

- 12月 蓄電池（アグリゲーション）事業に関する説明資料
初めて当社を投資検討いただく投資家さま向け資料
- 1月 スポンサーリサーチレポート発行
メディアラウンドテーブル「GX-ETS、カーボンクレジット」
- 2月 メディア向け説明資料
3Q決算説明会
個人投資家さま向け説明会

erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE